

平成 17 年 5 月 13 日

第 10 期 決算速報

(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社エイジア
英文名(英文商号)	AZIA Co., LTD.
コード番号	2352
代表者の役職氏名	代表取締役社長 江藤 晃
本店の所在の場所	東京都品川区東品川三丁目 27 番 25 号
電話番号	03-5461-0848
連絡者	取締役 須藤 昌人

当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		第 10 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
(経 常 損 益 の 部)			%		%
営業損益の部					
営業収益					
売上高		263,423	100.0	383,575	100.0
営業費用					
売上原価		119,619	45.4	163,171	42.5
販売費及び一般管理費		110,075	41.8	143,821	37.5
営業利益		33,729	12.8	76,582	20.0
営業外損益の部					
営業外収益		491	0.2	297	0.1
営業外費用		1,839	0.7	1,832	0.5
経常利益		32,380	12.3	75,047	19.6
(特 別 損 益 の 部)					
特別損失		204	0.1	-	-
税引前当期純利益		32,176	12.2	75,047	19.6
法人税、住民税及び事業税		289		18,301	
法人税等調整額		13,027		13,223	
当期純利益		18,859	7.2	43,522	11.3
前期繰越損失		36,387		17,528	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		17,528		25,994	

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期 別	第 9 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	第 10 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		2,517 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		7,492 円 73 銭	16,771 円 82 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		円 - 銭	13,634 円 98 銭

(注) 1. 期中平均株式数の増加理由 平成 17 年 3 月 22 日、第 1 回新株引受権付社債に付された新株引受権の行使により発行済株式数が 500 株増加いたしました。

2. 第 9 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については期中平均株式数の算定が困難であるため記載を省略しております。

(2)事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 9 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		第 10 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
ウェブキャス事業部		111,440	42.3	175,054	45.6
ソリューション事業部		93,560	35.5	149,808	39.1
クリエイティブ事業部		58,421	22.2	58,713	15.3
合 計		263,423	100.0	383,575	100.0

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 10 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		82,630		190,778	
2. 売掛金		61,514		109,274	
3. 貸倒引当金		300		400	
4. 製品		2,322		2,069	
5. 仕掛品		1,362		3,350	
6. 前払費用		1,824		2,200	
7. 繰延税金資産	2	17,089		3,866	
8. その他		69		8	
流動資産合計		166,513	93.9	311,147	96.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 機械装置		19,071		-	
減価償却累計額		17,148	1,923	-	
(2) 工具器具備品		1,954		22,500	
減価償却累計額		1,566	388	19,758	2,741
有形固定資産合計		2,311	1.3	2,741	0.9
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		149		149	
(2) ソフトウェア		3,631		5,022	
(3) 商標権		528		461	
無形固定資産合計		4,309	2.4	5,633	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		485		460	
(2) 差入保証金		3,584		3,400	
(3) 出資金		100		100	
投資その他の資産合計		4,169	2.4	3,960	1.2
固定資産合計		10,791	6.1	12,336	3.8
資産合計		177,304	100.0	323,483	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	第9期 (平成16年3月31日現在)		第10期 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		9,820		21,458	
2. 短期借入金		-		50,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		6,427		-	
4. 未払費用		11,138		15,640	
5. 未払法人税等		289		19,557	
6. 未払消費税等		4,624		6,012	
7. 前受金		36		8,977	
8. 預り金		701		2,511	
9. 賞与引当金		4,210		4,732	
流動負債合計		37,249	21.0	128,889	39.8
固定負債					
1. 長期借入金		14,283		-	
固定負債合計		14,283	8.1	-	-
負債合計		51,532	29.1	128,889	39.8
(資本の部)					
資本金	1	88,900	50.1	101,400	31.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		54,400	30.7	67,200	20.8
利益剰余金					
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		17,528	9.9	25,994	8.0
資本合計		125,771	70.9	194,594	60.2
負債・資本合計		177,304	100.0	323,483	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成16年3月31日現在)		第10期 (平成17年3月31日現在)	
1. 授權株式数及び発行済株式総数		1. 授權株式数及び発行済株式総数	
授權株式数	8,400株	授權株式数	8,400株
発行済株式総数	普通株式 2,581株	発行済株式総数	普通株式 3,081株
2. 繰延税金資産(流動)の発生主な原因別内訳		2. 繰延税金資産(流動)の発生主な原因別内訳	
賞与引当金繰入限度額超過額	1,705千円	賞与引当金繰入限度額超過額	1,925千円
繰越欠損金等	15,384千円	未払事業税等	1,941千円
繰延税金資産(流動)合計	17,089千円	繰延税金資産(流動)合計	3,866千円
3. 割引手形	5,905千円	3. 割引手形	-千円

(1株当たり情報)

第9期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第10期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 48,729円77銭 1株当たり当期純利益 7,492円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 63,159円49銭 1株当たり当期純利益 16,771円82銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13,634円98銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	18,859	43,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,859	43,522
期中平均株式数(株)	2,517	2,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回分離型新株引受権付社債、新株引受権1種類(新株引受権の数65個)及び新株予約権1種類(新株予約権の数192個)	新株予約権1種類(新株予約権の数54個)

(4)重要な会計方針

期 別 項 目	第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・・・総平均法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・個別法による原価法	製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置 4~6年 工具器具備品 5~6年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 5年間の均等償却を採用しております。 商標権 10年間の均等償却を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4~6年 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法		新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える	(1)貸倒引当金 同左

	<p>ため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。但し、当期においては個別引当の対象となる債権はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込み額の当期負担額を計上しております。</p>	(2)賞与引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

(5)会計方針の変更

該当事項はありません。

(6)表示方法の変更

「機械装置」につきましては、より適切に資産の状態を表示するため、当期から「工具器具備品」に含めて表示しております。

(7)追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が1,256千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、1,256千円減少しております。

第10期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の業績の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費の持ち直しにより、景況感は改善し景気回復基調となりました。

こうした経済環境の中、IT関連業界におきましては、ブロードバンドの普及とそれらを支える情報技術の進歩により、需要の増加は見られましたが、クライアントの情報化投資に対する要求水準の一層の高まりや、企業間の厳しい受託獲得競争により、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は「WEB CAS シリーズ」を中心として各事業と連携を図りながら、クライアントに対しコストパフォーマンス及びカスタマイズを含めた高付加価値サービスの提案を積極的に行なってまいりました。

その結果、当期の業績の概況は以下の通りとなりました。

ウェブキャス事業

当事業は、広告宣伝の積極的な展開をすると共に、高品質・高付加価値な技術力等を研究開発に貫き、新機能の開発やWEB CAS のバージョンアップの投入に取り組んでまいりました。

また、各事業との連携によるビジネス機会の拡大も継続して図ってまいりました結果、大手企業を中心に導入が順調に推移し、売上高 175,054 千円となり、前期に比べ 57.0%増加しました。

ソリューション事業

当事業は、中堅企業を中心とした新規案件の獲得と継続的なクライアントからの案件の受注が順調に進み、また、下期にはウェブキャス事業とのシナジー効果による大型案件の獲得もできたことにより、売上高 149,808 千円となり、前期に比べ 60.1%増加しました。

クリエイティブ事業

当事業は、WEB CAS 導入企業へのコンサルティングを含む、高付加価値なコンテンツ提案を積極的に進めてまいりましたが、その効果が期中では十分に発揮させることができず、また、新規案件の獲得においても企業間の厳しい価格競争の影響を受けた結果、売上高 58,713 千円となり、前期に比べ 0.4%の微増に留まりました。

この結果、第 10 期につきましては、売上高 383,575 千円（前年同期比 45.6%増加）、営業利益 76,582 千円（前年同期比 127.0%増加）、経常利益 75,047 千円（前年同期比 131.8%増加）、当期純利益 43,522 千円（前年同期比 130.8%増加）となりました。

資金及び借入金の状況

(1)現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第9期	第10期
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
現金及び預金の増加額		37,085	108,148
現金及び預金の期首残高		45,544	82,630
現金及び預金の期末残高		82,630	190,778

(主な増加理由)

売上高増加による営業キャッシュフローの増加、短期資金の借入れ、及び第1回新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による払込金により増加いたしました。

(2)短期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第9期	第10期
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
短期借入金の増加額			50,000
短期借入金の期首残高			
短期借入金の期末残高			50,000

(主な増加理由)

金融機関からの借入金 100,000 千円及び約定返済 50,000 千円により 50,000 千円増加いたしました。

(3)長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 期	第 1 0 期
		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
長期借入金の減少額		2,193	20,710
長期借入金の期首残高		22,903	20,710
長期借入金の期末残高		20,710	-

(主な減少理由)

約定返済 4,352 千円、及び一括返済 16,358 千円により全額を返済いたしました。

その他

(1)株式分割について

平成17年3月3日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、下記のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|--|
| 1. 株式分割の目的 | 当社株式の投資単位引下げによる流通活性化を目的とします。 |
| 2. 株式分割の概要 | |
| 分割の方法 | 平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。 |
| 分割により増加する株式数 | 普通株式とし、平成17年3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に2を乗じた株式といたします。 |
| 3. 効力発生日 | 平成17年6月1日 |
| 4. 配当起算日 | 平成17年4月1日 |
| 5. その他 | 同日の取締役会において、上記の株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、当社定款上の「会社が発行する株式の総数」について、現行の8,400株を16,800株増加させ、25,200株に変更することを決議しております。その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。 |

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

第 9 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	第 1 0 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
1株当たり純資産額 16,243 円 26 銭	1株当たり純資産額 21,053 円 16 銭
1株当たり当期純利益 2,497 円 58 銭	1株当たり当期純利益 5,590 円 61 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,544 円 99 銭

(2)新株引受権の行使について

平成17年3月22日付で、下記のとおり新株引受権が行使されました。

1. 新株引受権の内容

銘柄名	株式会社エイジア第1回無担保社債（新株引受権付）に付された新株引受権	
新株引受権付社債の発行日	平成13年3月29日	
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株引受権の目的となる株式の数	500株	
新株引受権の行使時の払込金額	金50,000円	
新株引受権の行使期間	平成13年3月30日から平成18年3月28日	
新株引受権の行使により発行する株式の発行価額及び資本組入額	発行価額	1株につき金50,000円
	資本組入額	1株につき金25,000円

2. 今回の権利行使に関する内容

権利行使日	平成17年3月22日
発行新株式数	500株 (参考：未行使の新株引受権の目的となる株式の数 0株)
発行価額の総額	金25,000,000円
資本組入額の総額	金12,500,000円
配当起算日	平成17年3月22日
権利行使者	江藤 晃 500株

3. その他

発行済株式数総数の推移（資本金の推移）

行使前の発行済株式総数	2,581株	(行使前の資本金	88,900,000円)
今回の増加株式数	500株	(増加資本金	12,500,000円)
増加後発行済株式総数	3,081株	(増加後資本金	101,400,000円)

(3)新株予約権（ストックオプション）の発行について

平成17年4月22日開催の取締役会におきまして、新株予約権（ストックオプション）の発行を決議しております。その内容は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の発行日	平成17年4月22日
2. 新株予約権の発行数	平成16年10月25日開催の臨時株主総会決議に従い、授権した70個のうち16個の新株予約権を発行する。 (新株予約権1個当たりの株式数1株)
3. 新株予約権の発行価額	無償
4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 16株
5. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 741,000円
6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	11,856,000円
7. 新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から平成26年9月30日
8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額	5,928,000円(1株につき370,500円)
9. 新株予約権の割当対象者数	当社取締役及び従業員並びに監査役12名
10. 新株予約権付与の理由	当社取締役及び従業員並びに監査役に対し、当社の業績向上へのインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、無償で新株予約権を発行するものであります。
11. その他	
臨時株主総会付議のための取締役会	平成16年9月29日
臨時株主総会の決議日	平成16年10月25日
	平成16年11月12日の臨時取締役会におきまして、平成16年10月25日開催の臨時株主総会決議により授権された新株予約権70個のうち、54個の発行を決議しております。今回の発行により授権された70個すべてを発行いたしました。
	平成17年3月3日開催の臨時取締役会におきまして、平成17年6月1日をもって1株を3株に分割する株式分割を決議しておりますが、その影響は調整しておりません。

以 上